

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金は、前年度夏季賞与支給額の4／6（賞与計算期間12月～3月）を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	0	0	0	0
国 債	161,798,554	98,186,594	50,108,404	209,876,744
政府保証債・地方債	199,967,653	5,250	50,013,153	149,959,750
社 債	150,952,540	0	187,384	150,765,156
合 計	512,718,747	98,191,844	100,308,941	510,601,650
特定資産				
土 地	32,102,704	0	0	32,102,704
建 物	21,589,227	0	3,330,942	18,258,285
建物付 属 設備	8,800,431	0	1,394,660	7,405,771
構 築 物	3	0	0	3
水道施設利用権	38,157	0	25,293	12,864
什 器 備 品	510,508	2,543,111	1,042,990	2,010,629
特定費用準備積立金(30周年)	18,473,547	0	18,473,547	0
特定費用準備積立金(職員採用)	0	50,000,000	0	50,000,000
特定費用準備積立金(ST移転)	0	9,000,000	0	9,000,000
建替・修繕準備金	100,000,000	0	0	100,000,000
D X化推進準備金	81,000,000	7,000,000	5,558,127	82,441,873
合 計	262,514,577	68,543,111	29,825,559	301,232,129

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	0	0	0	0
国 債	209,876,744	0	209,876,744	0
政府保証債・地方債	149,959,750	0	149,959,750	0
社 債	150,765,156	0	150,765,156	0
合 計	510,601,650	0	510,601,650	0
特定資産				
土 地	32,102,704	32,102,704	0	0
建 物	18,258,285	12,932,117	5,326,168	0
建物付 属 設備	7,405,771	3,633,219	3,772,552	0
構 築 物	3	3	0	0
水道施設利用権	12,864	12,864	0	0
什 器 備 品	2,010,629	1,901,234	109,395	0
特定費用準備積立金(30周年)	0	0	0	0
特定費用準備積立金(職員採用)	50,000,000	0	50,000,000	0
特定費用準備積立金(ST移転)	9,000,000	0	9,000,000	0
建替・修繕準備金	100,000,000	0	100,000,000	0
D X化推進準備金	82,441,873	0	82,441,873	0
合 計	301,232,129	50,582,141	250,649,988	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	49,486,915	31,228,630	18,258,285
建物付属設備	18,497,507	11,091,736	7,405,771
構築物	1,343,447	1,343,444	3
水道施設利用権	265,794	252,930	12,864
繰延資産	197,985	197,985	0
ソフトウェア	1,404,000	1,404,000	0
什器備品	3,958,991	1,948,362	2,010,629
小 計	75,154,639	47,467,087	27,687,552
その他固定資産			
建物付属設備	4,773,818	4,605,598	168,220
構築物	2,200,000	1,961,667	238,333
車両運搬具	9,902,235	9,902,232	3
什器備品	18,189,432	14,877,581	3,311,851
ソフトウェア	11,038,100	10,375,086	663,014
小 計	46,103,585	41,722,164	4,381,421
合 計	121,258,224	89,189,251	32,068,973

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	131,963,268	0	131,963,268
合 計	131,963,268	0	131,963,268

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
定 期 預 金	0	0	0
国 債	209,876,744	183,807,000	▲ 26,069,744
政府保証債・地方債	149,959,750	146,485,000	▲ 3,474,750
社 債	150,765,156	146,010,000	▲ 4,755,156
合 計	510,601,650	476,302,000	▲ 34,299,650

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
機能強化型1訪問看護ステーションにおける特定行為研修修了者等の配置や活動状況の実態調査等事業	厚生労働省	0	17,192,000	17,192,000	0	
訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する調査研究事業	厚生労働省	0	2,000,000	2,000,000	0	
令和6年度社会福祉施設等への非常用電源等整備促進事業	東京都	0	670,000	670,000	0	
令和6年度障害者施設等物価高騰対策支援金	東京都	0	31,600	31,600	0	
令和6年訪問看護師雇用支援事業費補助金	東京都	0	331,000	331,000	0	
令和6年度障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金	東京都北区	0	90,000	90,000	0	
平成29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業（スプリンクラー設置工事）	愛媛県松山市	671,917	0	366,500	305,417	指定正味財産 地方団体補助金
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	0	1,673,000	183,607	1,489,393	指定正味財産 民間補助金
助成金		0			0	
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発2024	日本財団	0	16,867,000	16,867,000	0	
受託金		0			0	
令和6年度東京都小児等在宅移行研修	東京都	0	1,624,240	1,624,240	0	
令和6年度東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都	0	3,199,393	3,199,393	0	
令和6年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託	東京都北区	0	6,000,000	6,000,000	0	
令和6年度医療的ケア児等コーディネーター業務委託料	東京都北区	0	3,900,000	3,900,000	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護認定協議会	0	2,000,000	2,000,000	0	
合 計		671,917	55,578,233	54,455,340	1,794,810	

1 1．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	2,931,066
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	550,107
受取寄付金の事業支出・減価償却による振替額	5,828,864
合 計	9,310,037

1 2．関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3．重要な後発事象

該当なし